

主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局	
	17081	少人数教育推進事業	課名	学校教育課 学事教職員G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長		款	10:教育費
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進		項	08:教育研究費
戦略プロジェクト	-	目		01:教育研究費	
事業予定期間	H 21 ~ R - 年度		主な根拠法令要綱等		

② 目的・概要	対象	市内全小中学校
	目的	少人数による児童生徒へのきめ細やかな指導の推進を維持継続し、学校教育支援体制の充実を図る。
概要	小・中学校における過密学級(1学級35人以上)解消や少人数指導によるきめ細やかな指導に取り組むため、国や県の事業を補完しながら、市単独で講師を配置する。なお、小学校においては、過密学級解消を中心にした少人数指導に、中学校においては教科を限定しながら、効果的な少人数指導による教科指導を推進する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○講師の配置 常勤:5名 非常勤:4名	○講師の配置 常勤:5名 非常勤:4名	○講師の配置 常勤:5名 非常勤:4名	
	年度実績	○講師の配置 ・市内4小学校と1中学校に常勤5名配置 ・市内1小学校と2中学校に非常勤4名配置	○講師の配置 ・市内4小学校と1中学校に常勤5名配置 ・市内1小学校と3中学校に非常勤4名配置	○講師の配置 ・市内4小学校に常勤4名配置 ・市内3中学校に非常勤4名配置	
事業の計画・実績	計画額	事業費	24,800千円	24,800千円	24,800千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	24,786千円	26,000千円	20,341千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費 ①	23,368千円	24,129千円	19,895千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	総人件費 ②	3,273千円	3,292千円	3,319千円	
	一般職員	3,273千円	3,292千円	3,319千円	
	所要人員	0.42	0.42	0.42	
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(①+②)		26,641千円	27,421千円	23,214千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
④ 指標	①	名称	過密学級解消率	計画値	85	90	90
			過密学級を解消できた割合	実績値	100	100	100
				単位	%	%	%
	②	名称	少人数指導実施校率	計画値	100	100	100
			配置校における少人数指導の実施校率	実績値	100	100	100
				単位	%	%	%
	③	名称	児童生徒の授業理解度	計画値	小 89中 81	小 90中 83	小 92中 85
			授業理解度アンケートにおける児童生徒の肯定的回答の割合	実績値	小 88中 87	小 91中 88	小 90中 86
				単位	%	%	%

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 小学校における授業理解度が微減している状況があり、児童の実態に応じた指導内容と効果的な指導方法の工夫・改善を図る必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 講師の指導力向上のために、「ステップ・アップ研修会」を開催し、効果的な指導方法等について研修する機会を設けた。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 市単独の「少人数教育推進教員」を常勤4名、非常勤3名を配置した。また、「ステップ・アップ研修会」を開催するとともに、若年講師指導員による講師への直接指導を実施した。	A 計画どおり実施できた
	成果	市単独の「少人数教育推進教員」を配置することで、少人数教育(学級分割、チーム・ティーチング、少人数単独指導、個別支援)の推進を図り、児童生徒へのきめ細やかな指導の充実に努めた。小学校、中学校ともに授業理解度が向上するとともに、35人以上の過密学級を小中学校において100%解消できた。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 講師人材の確保が難しい。	次期実施計画への方向性 <input type="checkbox"/> 継続 (拡大) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (現状維持) <input type="checkbox"/> 継続 (縮小) <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 引き続き、若年講師指導員による講師への直接指導と、「ステップ・アップ研修会」の開催による授業改善の取組を行う必要がある。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 児童・生徒の実態に応じたきめ細やかな指導が実施できる。また、児童・生徒の授業理解度の向上が期待できる。	
	対応時期	令和4年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員グループリーダー 松尾信子
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	A
	成果	A	A	A	A	A

■令和3年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		20,341 千円
内訳	令和2年度からの繰越額	千円
	令和3年度の最終予算額	20,341 千円
	令和4年度への繰越額	千円